

大田原市事務事業評価兼実施計画シート

令和7年度版

★ PDCAサイクルを回して事務事業を改善しよう！

1. 基本事項

		事業番号	213	評価年度	令和7年度事業		
		優先度	A	シート区分	総合計画		
事務事業名	後期高齢者医療保健事業				計画	おおたわら国造りプラン	
担当名	部名	課名	係名			計画での位置付け	No.
	市民生活部	国保年金課	管理係				
予算科目	会計名	款・項・目	事業(大)	事業(中)	事業(小)	政策	政策4 いたわり、支えあい、すべての市民が健康で安心して暮らせる心のかよったまちづくり
	一般会計	04.01.02	0785	01	00	施策	(26)社会保障の充実
事業期間		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		(平成20 ~ 年度)			

2. 計画(Plan)

(1) 計画内容	対象	この事業で誰(何)を対象にしているかを、具体的に記入します。 75歳以上の者及び一定の障害があり後期高齢者医療広域連合より認定された65歳以上75歳未満の後期高齢者医療制度の被保険者
	目的	何のためにこの事業を行うかを記入します。 ・後期高齢者の疾病等の早期発見及び重症化予防 ・高齢期のQOLの確保と健康寿命の延伸
	手段	この事業のためどのような行政活動を行うかを記入し、この行政活動の結果からつくり出すものを活動指標欄(下記)に記入します。 ・健康診査事業、歯科健康診査事業及び高齢者の保健事業と介護予防等の一体的実施事業を栃木県後期高齢者医療広域連合より受託して実施する。 ・指定した医療機関で受診した人間ドック等に対しては契約した額の助成を行う。
	成果	この事業を行うことによって、どのような成果・効果があるか記入し、その最終的な成果を成果指標欄(下記)に記入します。 ・被保険者の自身の健康に対する意識向上 ・疾病の重症化を予防し、医療費の抑制につなげる

(2) 指標設定	指標内容		指標名称		目標値の算出式(又は方法)	目標値	単位
	活動指標	行政活動の結果からつくりだすもの	①	健康診案内通知送付数	郵送等による配布	10,000	人
②			ポピュレーションアプローチ実施箇所数	実施した通いの場の数	35	箇所	
③			ハイリスクアプローチ実施人数	保健指導等の実施者数	115	人	
成果指標		事業実施による最終的な成果・効果	①	健康診査受診率	受診者数/対象者数	25	%
			②	歯科健診受診率	受診者数/対象者数	5	%
			③	フレイル認知率	フレイル認知人数/各種事業参加者	30	%

3. 実行(Do)

(1) 事業の実施状況(前年度比較等) ※新規事業は事業が必要な理由及び概要	栃木県後期高齢者医療広域連合が実施する健康診査事業を受託し、本市が実施している特定健康診査及びがん検診等と同時に実施した。人間ドック等検診については、市の指定する医療機関と委託契約を締結し、事前に申込みのあった被保険者が支払う費用の一部を助成した。また、令和5年度から新たに後期高齢者歯科健康診査事業を広域連合から受託した。対象年齢は令和5年度に76歳・81歳・86歳になる被保険者とし、協力歯科医院での個別医療機関方式で行った。さらに、高齢者の保健事業と介護予防等の一体的実施事業も昨年に続き受託し、健康政策課、高齢者幸福課と3課連携で取り組み、健康政策課には専任の医療専門職を配置した。
(2)備考	

(3) コスト計算	内 容		令和5年度	令和6年度		
			決算額	予算額		
財 源 内 訳	事業費計		27,720	32,780		
	財 源 内 訳	国庫支出金	0	0		
		県支出金	0	0		
		地方債	0	0		
		その他特定財源	34,224	39,172		
	一般財源	-6,504	-6,392			
(c) コストの対前年比				118.25%		

4. 評価 (Check)

(1) 妥当性 評価	評価内容			評価点数	合計点数	妥当性評価
	① 自治体が実施するのが妥当な事業である(あった)か。	妥当性	高い・・・	4	4	16
② 計画(対象・目的・手段)は妥当である(あった)か。	やや高い・・・		3	4		
③ 資金(税金)投入は妥当である(あった)か。	やや低い・・・		2	4		
④ 上位政策・施策を達成するのに妥当である(あった)か。	低い・・・		1	4		

(2) 効率性 評価	活動指標名	目標値 a	単位	実績値 b	指標の性質		達成率 b/a	効率性評価	
								各指標評価	指標全体評価
①	健診案内通知送付数	10,000	人	10,013	1	増加指標	100.10 %	a	b
②	ポピュレーションアプローチ実施箇所数	35	箇所	39	1	増加指標	111.40 %	a	
③	ハイリスクアプローチ実施人数	115	人	94	1	増加指標	81.70 %	b	

(3) 有効性 評価	成果指標名	目標値 c	単位	実績値 d	指標の性質		達成率 d/c	有効性評価	
								各指標評価	指標全体評価
①	健康診査受診率	25	%	28	1	増加指標	112.80 %	a	a
②	歯科健診受診率	5	%	9	1	増加指標	176.00 %	a	
③	フレイル認知率	30	%	56	1	増加指標	185.00 %	a	

(4) 担当課 評価	前年度記載 今後の取組 (修正、改善 等)		引き続き制度や申込方法、感染症対策を施した健診の周知を徹底する。また、オーラルフレイル対策としての歯科健診事業を開始。事業内容や歯科健診の必要性を周知・啓発していく。 市が得られる各種交付金に関しても、内容が多岐にわたるため、他自治体や広域連合から情報収集を行い、十分調査・検討を行う。
	前年度からの 改善結果	改善した	・後期高齢者医療制度に加入して間もない当該年度76歳の者に、後期高齢者の特性を理解し今後のフレイル予防に役立ててもらうため、歯科健診の受診券発送に合わせフレイル予防のパンフレットを同封し、健康意識が高まるよう働きかけた。 ・高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施については、ハイリスク者に対する支援として、昨年度実施支援に加え、低栄養者に対する支援を新たに取り組んだ。
	評価表からの 評価	担当課 評価	評価の理由等
	A	A	・健診受診率については、健診の周知啓発やコロナによる健康意識の高まりにより毎年微増であるが向上し続けている。 ・高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施については、フレイル認知率は上昇したが、市関連施設等での調査及び啓発が多いため高齢者の生活範囲内で実施する等の工夫が必要と考える。

5. 今後の取組に向けて (Act)

(1) 事業実施上の 課題等	・健診受診率は年々上昇しているものの県平均より若干低い状況である。 ・健診時質問票の「歩行速度」「運動習慣」に関するネガティブ回答が高く、歯科健診時の質問でも「固いものが食べにくくなった」回答割合が高いため、それに対応した事業を検討していく必要がある。
(2) 今後の取組 (修正・改善等)	・令和6年度から拡大した個別(医療機関)健診を健診未受診の後期高齢者に周知し、高齢者が気軽に健診を受けることができる環境を整備する。 ・フレイルには様々な要因が関連しているため、各種医療専門職による多角的なアプローチを取り入れる。

6. 部内評価会議の結果 <最終評価>・・・行政評価

実施日	最終評価	今後の取組(修正・改善等)【最終結果】
R06.07.10	A	後期高齢者健診受診率の向上については、より身近な医療機関であるかかりつけ医での健診の実施が有効と思われることから、実施に向け準備を進めていく必要がある。 高齢者の保健事業と介護予防との一体的実施事業については、関係課と連携が図られていることから、今年度から実施の後期高齢者歯科健診と併せ、将来的な医療費の削減に向け、引き続き、フレイル予防に取り組んでいく必要がある。